

テ-7

小学校で英語を教えることができる教員養成のための 神戸常盤大学におけるプログラムの研究

脇本 聡美、山崎麻由美、井上文雄

2011年度より、公立小学校で「外国語活動」として英語教育が導入されたが、様々な問題を抱えての実施であった。本研究では、小学校英語教育の現状を把握し、今後教科化される可能性も鑑みて、本学科で小学校教員を目指す学生のための英語教育プログラムを開発することを目的とした。小学校「外国語活動」の現状を把握するため、長田区の小学校教員対象のアンケート結果や、ベネッセが行った基本調査や、学会での報告を分析した。また、文献研究によりアジア諸国やヨーロッパ諸国の初等英語教育プログラムについて調査した。本学科の学生の英語運用能力の底上げのために、CEFR(ヨーロッパ言語共通参照枠)を導入した授業を1年生後期に行った。学生間で英語習熟度に大きな差があるために難易度の設定などには問題も残したが、特に学生が苦手意識を持つ writing においては、ほとんどの学生が入学時と比べてスキルアップした。小学校で英語を教える教員養成プログラム開発については、文献研究を進めた。3年生前期の「英語教育論」において、児童が英語を認知的道具として獲得できるような英語教育の意義を明確にし、教員を目指す学生もまた、英語教育について学ぶことで成長できるようなプログラム開発を目指し、シラバスを作成する。2年生後期の「英語コミュニケーションⅢ」をそのための土台作りの場と位置づけ、児童の想像力に働きかけるような教材を学生に触れさせる授業内容とする。

テ-8

保育士のワークライフバランス意識とその要因

小崎 恭弘

本研究は、保育士の WLB についての意識と、その実態について明らかにすることを目的として実施した。そして自らの職務と生活の WLB がどのように図られているかも併せて検討し、保育士の WLB 意識と現状についての理解を得る。調査方法は、保育所に勤務する保育士を対象に WLB 意識・労働環境・生活環境・保育環境についてアンケートを用いてたずねた。自己記入式の郵送による調査とした。アンケートは 3100 部の送付で回収は 1728 部(回収率 61.7%) 公立 10 自治体に対して 2000 部送付。回収は 1175 部(回収率 58.8%)。民間は 5 社会福祉法人と保育関係団体 3 か所に 1100 部送付。回収は 560 部(回収率 50.9%)。調査期間は 2012 年 8 月～10 月にアンケートの送付と回収を行った。

調査の結果は以下のとおりである。WLB に対する認知度は 1. 名前や内容も知っている 5.6% 2. 名前は聞いたことがあるが内容までは知らない 47.3% 3. 名前や内容も知らない 27.4% 4. わからない 16.9% であった。また WLB 意識と各質問項目との関係を分析したところ、「通勤時間、年収、満足度、意欲、効率、働きやすさ、WLB の推進意識、保育歴、雇用形態、年齢、性別、婚姻」の項目について有意な関係が見られた。また公立と民間においては「通勤時間、年収」の労働条件に差はあるものの、WLB の取得について有意差は認められなかった。